

「IT技術と岩手の女子力による 『工場のブランド化』を目指して」

岩手モリヤと久慈とのご縁

弊社の前身は、昭和20年代に創業した東京都文京区目白台の「モリヤ洋装」です。私の父が工場を建て、私たち家族は2階に住んでいました。工場は生活の場でもあり職人も家族同様で、母は職人の食事も用意し、私たちは後回しだった記憶があります。

当時は高度経済成長が始まる頃でしたが、その頃から岩手の久慈地方の中学を出た多くの女性が縫製職人として工場に働いていました。彼らはみな真面目で、縫製の腕をメキメキと上げていきましたが、適齢期になると郷里に戻る人も出てきました。

その後、久慈市から工場誘致のお話をいただき、昭和49年、「モリヤ洋装」の久慈工場として操業を開始、昭和63年には現地法人化し、「岩手モリヤ株式会社」として現在に至っています。

工場進出にあたって真っ先に考えたのは、優秀な縫製職人の女性の方々が「久慈に住んだける」ことができれば、何も東京に出て働き、久慈に戻る必要はない。久慈で腕を磨き続けていく」ということでした。進出当初は、東京で働く方に久慈に戻ってもらい、班長として人材育成に力を発揮していただきました。今も従業員9割は地元出身の女性ですが、その高度な技術力は取引先をはじめ業界内で高い評価を受けています。

縫製技術を磨く

縫製業は基本的に労働集約型産業であり、技術を持った人に長く働いてもらうことが重要となります。そこで真面目で勤勉な久慈の多くの従業員に、確かな技術を豊富に持つてもらいたいと願い、工場進出と同時に国の認定を受け企

業内技術職業訓練校を開校しました。

当然ながら、業務終了後の夜学になりますので、地元の夜間高校に通う者も含め、工場敷地内に寮を作り通わせました。訓練校や寮の運営には様々な苦勞もありましたが、みな頑張ってきて、優秀な技術者として工場の発展に貢献してくれました。

高校進学率の上昇に伴い高卒の新社員が多くなってきたこともあり、訓練校は昭和63年に閉校となりましたが、従業員の技術習得は重要課題に変わりありません。その後も従業員の国家資格へのチャレンジを後押しし、業務中のOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）や自己啓発のための受験勉強支援を行い、現在「国家検定洋裁技能士」は約40名となり従業員の3分の1を占めております。



岩手モリヤ株式会社
(久慈市)
代表取締役社長
森奥 信孝

Ⅰ-IT技術十職人技Ⅱ完全内製化の実現

当社の工場では主に、高級ブランドのジャケットやコートなど、高級婦人既製服の縫製を行っています。従業員の技術を磨く一方で、一人ひとりの技術に頼り過ぎるとどうしても仕上がりにムラが出来たり、その人が退職した場合、社内にもそのノウハウが残らないといった問題が発生します。そこで、人の経験・勘・テクニックに頼らない製品づくりを目指し、CAD、CAMをはじめとしたIT技術を使った技術の「見える化」を図るとともに、安定した高品質な製品の製造を目指し、難易度の高い技術についてはITと職人技をコラボすることを中心に、工程の改善を図りました。

これにより原反投入から製品出荷までの一貫生産による完全内製化を実現し、妥協を許さない高品質な製品をスピーディーに提供することが可能となりました。

震災による経営危機とコスト削減の取り組み

東日本大震災では、弊社も本社・工場が海岸から約200mの場所にあったため、8・8mの防波堤を越えて来た津波で工場裏にある倉庫と会社前の駐車場が浸水し玄関先にまで到達しましたが、幸いにも工場の中はぎりぎりで浸水を免れました。また、社員は地震直後に高台に避難したため全員無事でした。

このように震災の直接的な影響は軽微だったのですが、震災後の高級品の買い控えなどの影響で、高級婦人服の製造をメインとする弊社の受注量は激減し、約1ヶ月半分の仕事量がなくなりました。その間は雇用調整助成金制度を活用して人材育成を行いながら従業員の雇用をなんとか継続することができたものの、売り上げは全くなく、過去に経験したことのない厳しい経営状況に陥りました。

しかし、ここからとてかく頑張らなければ、という思いで取り組み始めたのが水道光熱費の



技術の中核となる女性従業員の皆さん

削減でした。

全社を挙げて無駄な電気を消すことからはじめ、当社の強みでもある一貫生産を可能とする大型の設備や様々な縫製関連機器は使用電力量の大きい機器から順番に消費電力の少ない最新機器へ更新、暖房も電気エアコンからヒートパイプを活用したパネルヒーターに交換、窓もすべて二重サッシを取付けて暖房効率を向上させ、蛍光灯もすべてLED化を図り、震災前の平成22年と27年の比較では、使用電力料金は27%の大幅な削減に成功。このコスト削減分は賞与として従業員に還元し、従業員のモチベーション向上につなげました。

今後の取り組み

震災後の経営危機から脱することが出来た現在、更なる改善活動として改善の原点に戻り、整理整頓や「見える化」の推進といった基本的な活動から進めています。

また、IT化や最新設備の導入、機械では出来ない熟練の技術を持った従業員の育成も継続的に進め、高付加価値の商品づくりによる更なる差別化を図り「工場のブランド化」を目指すと共に、生産性向上にも努めて従業員が長きに渡り安心して働ける職場環境を整え、地元卒業者の積極的雇用など、地域の発展に貢献していきたいと思っています。